

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2018年9月19日から2028年6月20日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、中長期的にTOPIX（東証株価指数、配当込み）を上回る投資成果を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 ヘルスケア日本株マザーファンド 主として日本の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	■日本の取引所に上場している株式の中から、医療・介護分野において、日本の産業育成政策等の成長戦略の恩恵を受けると判断される銘柄に投資を行います。 ■銘柄選択にあたっては、日本の成長戦略に関連する事業に着目し、時価総額、流動性を勘案の上、収益成長性および財務健全性等を分析し組入銘柄を決定します。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ヘルスケア日本株マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	■年2回（原則として毎年6月および12月の20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

げんき100年 ライフ株式ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2020年12月22日から2021年6月21日まで)

第 **6** 期

決算日 2021年6月21日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、中長期的にTOPIX（東証株価指数、配当込み）を上回る投資成果を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

げんき100年ライフ株式ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株式組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
2期(2019年6月20日)	9,231	0	8.2	2,348.68	4.2	98.3	6,088
3期(2019年12月20日)	10,217	100	11.8	2,639.92	12.4	93.9	4,389
4期(2020年6月22日)	10,017	0	△2.0	2,439.36	△7.6	98.4	3,664
5期(2020年12月21日)	10,885	300	11.7	2,791.98	14.5	92.9	3,173
6期(2021年6月21日)	10,503	300	△0.8	2,997.62	7.4	100.9	2,853

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株式組入 比率
		騰落率		騰落率	
(期首) 2020年12月21日	円	%		%	%
	10,885	—	2,791.98	—	92.9
12月末	10,997	1.0	2,819.93	1.0	98.0
2021年1月末	10,822	△0.6	2,826.50	1.2	97.4
2月末	10,451	△4.0	2,914.58	4.4	96.8
3月末	11,102	2.0	3,080.87	10.3	97.2
4月末	10,813	△0.7	2,993.46	7.2	97.7
5月末	10,809	△0.7	3,034.76	8.7	97.7
(期末) 2021年6月21日					
	10,803	△0.8	2,997.62	7.4	100.9

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

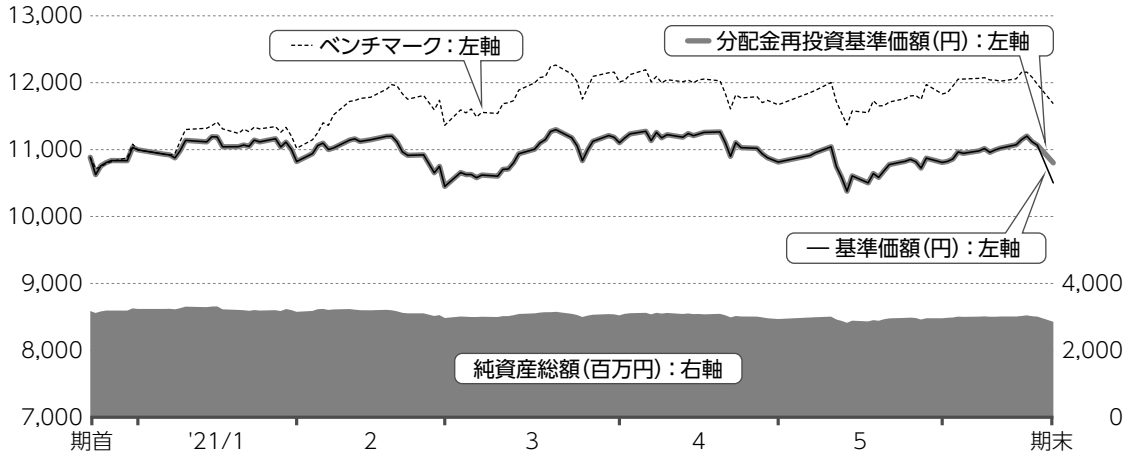
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2020年12月22日から2021年6月21日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,885円
期末	10,803円 (分配金300円(税引前)込み)
騰落率	-0.8% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2020年12月22日から2021年6月21日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式の中から、医療・介護分野において、日本の産業育成政策等の成長戦略の恩恵を受けると判断される銘柄に投資を行いました。具体的には、「人生100年時代」に象徴される国内の少子高齢化といった人口動態や、感染症予防・健康志向の高まりといったライフスタイルの変化などに着目し、このような分野で利益成長が可能な企業の株式を中心に投資しました。

上昇要因

- 3月上旬から中旬にかけて、期初から継続したバリュウ（割安）株相場が一巡し、当ファンドの主たる投資対象であるヘルスケア関連銘柄に対する見直し買いが入ったこと

下落要因

- 新型コロナウイルスワクチンの普及から経済活動正常化の期待が高まり、当ファンドの主たる投資対象であるヘルスケア関連銘柄を売却し、株価に出遅れ感のあるバリュウ銘柄へ銘柄入れ替えを行う流れが継続したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
ヘルスケア日本株マザーファンド	国内株式	+0.1%	103.7%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について(2020年12月22日から2021年6月21日まで)

当期の株式市場は上昇しました。

期初から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスワクチンの普及から経済活動正常化の期待が高まったことや、製造業中心に国内企業業績が事前予想を上振れて推移したこと、米国の追加経済対策への期待が高まったことなどから上昇しました。

3月下旬から期末にかけては、世界景気の

回復期待が支えとなったものの、米国長期金利の上昇や新型コロナウイルスの感染再拡大が嫌気され、一進一退の展開となりました。

当期の市場の動きをTOPIX(東証株価指数、配当込み)で見ると、7.4%上昇しました。

ポートフォリオについて(2020年12月22日から2021年6月21日まで)

当ファンド

投資対象である「ヘルスケア日本株マザーファンド」を高位に組み入れました。

ヘルスケア日本株マザーファンド

●個別銘柄

利益成長力が高いと判断したセーレン、三井化学、スター精密、オリンパス、ラウンドワン、東急不動産ホールディングスなどを買付けました。

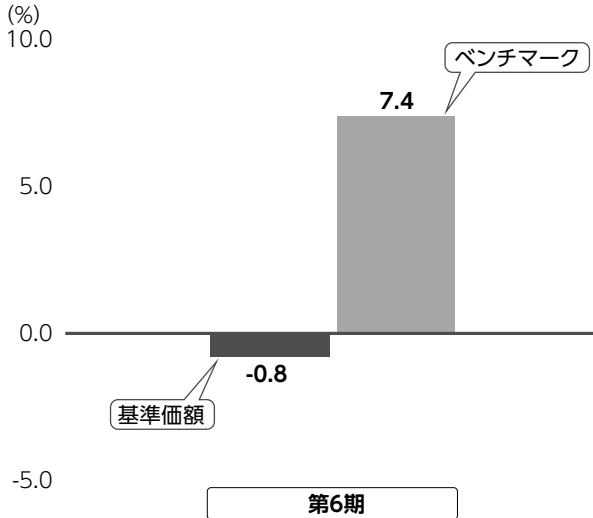
一方で、株価に割高感が台頭してきた住友林業、アズビル、オカムラ、神戸物産、東京海上ホールディングス、中外製薬などを売却しました。

●ポートフォリオの特性

「人生100年時代」に象徴される国内の少子高齢化といった人口動態や、感染症予防・健康志向の高まりといったライフスタイルの変化などに着目して投資を行った結果、サービス業、化学、情報・通信業、電気機器、機械などの構成比率が高位となりました。

ベンチマークとの差異について(2020年12月22日から2021年6月21日まで)

基準価額とベンチマークの対比(騰落率)



当ファンドは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)をベンチマークとしています。
左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

当期における基準価額の騰落率は、-0.8%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+7.4%を8.2%下回りました。

プラス要因

- ベイカレント・コンサルティング、FOOD & LIFE COMPANIES、富士フィルムホールディングス、大阪有機化学工業、ケアネット、セーレンなど、ベンチマークに比べ高ウェイトで保有する銘柄の株価が上昇したこと

マイナス要因

- トヨタ自動車、三菱UFJフィナンシャル・グループ、日立製作所、三井住友フィナンシャルグループ、デンソー、三井物産、KDDI、みずほフィナンシャルグループ、日本製鉄、丸紅、日本電信電話など、当ファンドで投資対象としていない大型バリュー銘柄の株価が上昇したこと
- プレステージ・インターナショナル、テクマトリックス、ストライク、インフォコム、クミアイ化学工業、アイ・アールジャパンホールディングスなど、ベンチマークに比べ高ウェイトで保有する銘柄の株価が下落したこと

分配金について(2020年12月22日から2021年6月21日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第6期
当期分配金	300
(対基準価額比率)	(2.777%)
当期の収益	13
当期の収益以外	286
翌期繰越分配対象額	1,265

当期の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、300円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き投資対象である「ヘルスケア日本株マザーファンド」を高位に組み入れます。

ヘルスケア日本株マザーファンド

世界景気については、主要国における大規模な金融緩和と巨額の財政出動による景気下支えが続く中、ワクチン普及による経済正常化が加わり、回復基調が続くと考えます。

株式市場については、もみ合う展開を想定します。世界景気の回復を背景に、企業業績も回復基調は続くものの、実際の回復テンポや上振れ余地を見極めようとする見方から、

株価は再び上値が重くなると予想します。米国における賃金・物価動向などを巡る警戒感も引き続き株価の重石になると想定します。リスクについては、変異ウイルスの感染拡大、物価および金利の急上昇、米バイデン政権の増税策、米中対立などに留意する必要があると考えます。

引き続き、「人生100年時代」に象徴される国内の少子高齢化といった人口動態や、感染症予防・健康志向の高まりといったライフスタイルの変化などに着目し、このような分野で利益成長が可能な企業の株式を中心に構成します。なお、中長期的な視点で成長力が低下したと判断した銘柄や、業績の下方修正リスクが生じた銘柄などは、売却対象とします。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

げんき100年ライフ株式ファンド

1万口当たりの費用明細 (2020年12月22日から2021年6月21日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	85円	0.784%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は10,832円です。
（投信会社）	(42)	(0.384)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(42)	(0.384)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.016)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	15	0.135	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
（株式）	(15)	(0.135)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(－)	(－)	
（先物・オプション）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
（株式）	(－)	(－)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) その他費用	0	0.003	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
（保管費用）	(－)	(－)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	100	0.922	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

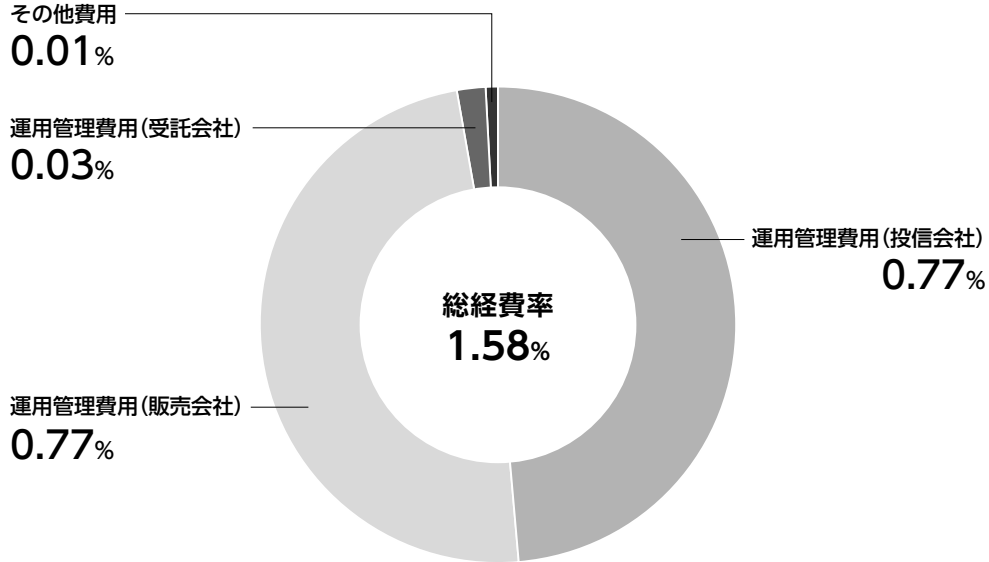
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.58%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2020年12月22日から2021年6月21日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ヘルスケア日本株マザーファンド	千口 117,163	千円 321,081	千口 238,842	千円 657,303

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年12月22日から2021年6月21日まで)

項 目	当 期
	ヘルスケア日本株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	27,789,232千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	15,323,282千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.81

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2020年12月22日から2021年6月21日まで)

(1)利害関係人との取引状況

げんき100年ライフ株式ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

ヘルスケア日本株マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 13,809	百万円 2,434	% 17.6	百万円 13,980	百万円 3,657	% 26.2

※平均保有割合 19.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

げんき100年ライフ株式ファンド

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

げんき100年ライフ株式ファンド

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	4,122千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	908千円
(c) (b) / (a)	22.0%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年12月22日から2021年6月21日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2021年6月21日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
ヘルスケア日本株マザーファンド	千口 1,210,756	千口 1,089,077	千円 2,959,023

※ヘルスケア日本株マザーファンドの期末の受益権総口数は5,777,994千口です。

■ 投資信託財産の構成

(2021年6月21日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
ヘルスケア日本株マザーファンド	千円 2,959,023	% 99.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,742	0.2
投 資 信 託 財 産 総 額	2,963,765	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年6月21日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,963,765,220円
コール・ローン等	2,581,468
ヘルスケア日本株	2,959,023,695
マザーファンド(評価額)	
未 収 入 金	2,160,057
(B) 負 債	110,505,775
未 払 収 益 分 配 金	81,497,894
未 払 解 約 金	4,730,570
未 払 信 託 報 酬	24,192,752
未 払 利 息	6
そ の 他 未 払 費 用	84,553
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,853,259,445
元 本	2,716,596,469
次 期 繰 越 損 益 金	136,662,976
(D) 受 益 権 総 口 数	2,716,596,469口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	10,503円

※当期における期首元本額2,915,481,725円、期中追加設定元本額496,164,906円、期中一部解約元本額695,050,162円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2020年12月22日 至2021年6月21日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 2,088円
支 払 利 息	△ 2,088
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 487,902
売 買 益	12,152,973
売 買 損	△ 12,640,875
(C) 信 託 報 酬 等	△ 24,277,594
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 24,767,584
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	284,890,091
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 41,961,637
(配 当 等 相 当 額)	(136,123,267)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△178,084,904)
(G) 計 (D + E + F)	218,160,870
(H) 収 益 分 配 金	△ 81,497,894
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	136,662,976
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 41,961,637
(配 当 等 相 当 額)	(136,768,535)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△178,730,172)
分 配 準 備 積 立 金	207,049,518
繰 越 損 益 金	△ 28,424,905

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(3,657,321円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(136,768,535円)および分配準備積立金(284,890,091円)より分配可能額は425,315,947円(1万口当たり1,565円)となり、うち81,497,894円(1万口当たり300円(税引前))を分配金額としております。

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	300円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

ヘルスケア日本株マザーファンド

第7期（2019年12月21日から2020年12月21日まで）

信託期間	無期限（設定日：2013年12月20日）
運用方針	日本の取引所に上場している株式の中から、医療・介護分野において、日本の産業育成政策等の成長戦略の恩恵を受けると判断される銘柄に投資を行い、中長期的にTOPIX（東証株価指数、配当込み）を上回る投資成果を目指して運用を行います。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入 比率	純資産 総額
	円	%	円	%		
3期(2016年12月20日)	16,461	5.5	2,209.88	3.6	93.5	15,079
4期(2017年12月20日)	23,475	42.6	2,647.81	19.8	84.6	15,098
5期(2018年12月20日)	19,922	△15.1	2,253.69	△14.9	89.4	15,565
6期(2019年12月20日)	24,446	22.7	2,639.92	17.1	92.1	18,275
7期(2020年12月21日)	27,155	11.1	2,791.98	5.8	89.7	17,375

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※TOPIX（東証株価指数）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入 比率
	円	%	円	%	
(期首) 2019年12月20日	24,446	—	2,639.92	—	92.1
12月末	24,512	0.3	2,625.91	△0.5	97.0
2020年1月末	23,988	△1.9	2,569.77	△2.7	97.7
2月末	21,096	△13.7	2,305.76	△12.7	96.7
3月末	20,522	△16.1	2,167.60	△17.9	96.9
4月末	21,858	△10.6	2,261.88	△14.3	96.7
5月末	23,895	△2.3	2,416.04	△8.5	97.5
6月末	24,181	△1.1	2,411.45	△8.7	98.1
7月末	23,873	△2.3	2,314.39	△12.3	97.5
8月末	24,674	0.9	2,503.59	△5.2	97.8
9月末	25,956	6.2	2,536.14	△3.9	97.6
10月末	24,909	1.9	2,464.21	△6.7	96.4
11月末	27,007	10.5	2,738.72	3.7	97.2
(期末) 2020年12月21日	27,155	11.1	2,791.98	5.8	89.7

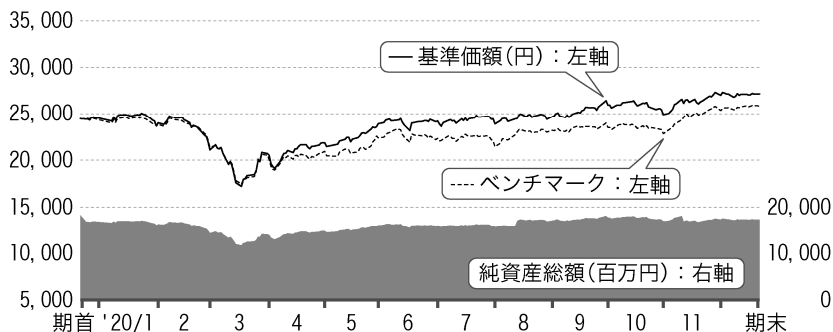
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2019年12月21日から2020年12月21日まで)

基準価額等の推移



期首	24,446円
期末	27,155円
騰落率	+11.1%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※TOPIX（東証株価指数）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因 (2019年12月21日から2020年12月21日まで)

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式の中から、医療・介護分野において、日本の産業育成政策等の成長戦略の恩恵を受けると判断される銘柄に投資を行いました。具体的には、「人生100年時代」に象徴される国内の少子高齢化といった人口動態や、健康志向の高まりといったライフスタイルの変化などに着目し、このような分野で利益成長が可能な企業の株式を中心に投資しました。

上昇要因

- ・ 3月下旬から6月上旬にかけて、国内株式市場が上昇したこと
- ・ 8月上旬から期末にかけて、米国の次期政権における大幅な増税やハイテク企業への規制強化懸念が和らいだことや、国内企業業績の回復期待から国内株式市場が上昇したこと

下落要因

- ・ 2月下旬から3月下旬にかけて、国内株式市場が下落したこと
- ・ 6月中旬から7月下旬にかけて、国内における新型コロナウイルス感染者数が増加したことなどをを受けて国内株式市場が下落したこと

▶ 投資環境について (2019年12月21日から2020年12月21日まで)

当期の株式市場は上昇しました。

期初から2020年2月中旬にかけては、米国とイランの対立や中国での新型コロナウイルスの感染拡大といった懸念材料があった一方、12月の米中貿易協議での部分合意や国内企業業績の改善期待など株価の下支え要因もあり、保ち合いで推移しました。

2月下旬から3月下旬にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が嫌気され、大幅に下落しました。

3月下旬から6月上旬にかけては、各国中央銀行による金融緩和策の強化が発表されたことや政府による大規模な経済対策への期待が高まったことから、国内株式市場は上昇しました。しかし、その後、7月下旬にかけて、国内企業の2020年4-6月期決算内容が総じて低調であったことや、米ドル安・円高の進行、国内における新型コロナウイルス感染者数が増加したことなどをを受けて、国内景気および同企業業績の先行き不透明感が増大し、下落しました。

8月上旬から10月までは、新型コロナウイルスの感染再拡大への警戒感があったものの、中国経済の回復や米国での追加経済対策期待などを背景に、下値を切り上げる展開となりました。11月から期末にかけては、米国大統領選挙を終え、次期政権での大幅な増税やハイテク企業への規制強化懸念が和らいだことや、国内企業業績の回復期待から上値を試す展開となりました。

当期の市場の動きをTOPIX（東証株価指数、配当込み）でみると、5.8%上昇しました。

▶ ポートフォリオについて (2019年12月21日から2020年12月21日まで)

個別銘柄

利益成長力が高いと判断したM&Aキャピタルパートナーズ、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス、日本光電工業、住友林業、大王製紙、ユニ・チャームなどを買い付けました。

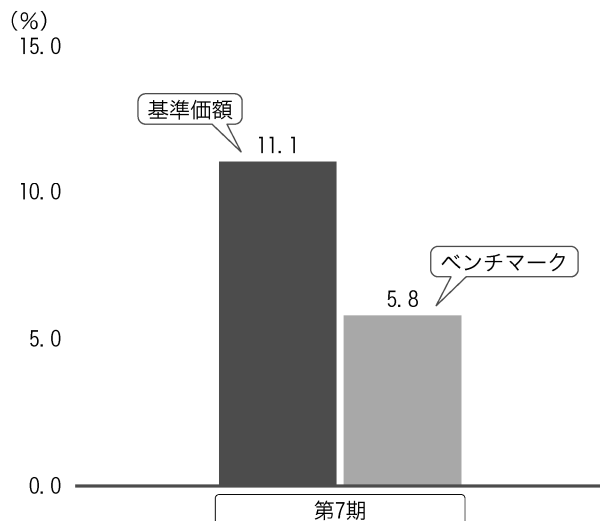
一方で、相対的魅力度が低下した王子ホールディングス、ニチレイ、資生堂、第一工業製薬、日機装、フルキャストホールディングスなどを売却しました。

ポートフォリオの特性

「人生100年時代」に象徴される国内の少子高齢化といった人口動態や、健康志向の高まりといったライフスタイルの変化などに着目して投資を行った結果、化学、サービス業、情報・通信業、電気機器、卸売業などの構成比率が高位となりました。

▶ ベンチマークとの差異について (2019年12月21日から2020年12月21日まで)

基準価額とベンチマークの対比 (騰落率)



当ファンドは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

当期における基準価額の騰落率は、+11.1%（分配金再投資ベース）となり、ベンチマークの騰落率+5.8%を5.3%上回りました。

プラス要因	・ベイカレント・コンサルティング、テクマトリックス、神戸物産、中外製薬、メニコン、NECネットエスアイなど、ベンチマークに比べ高ウェイトで保有する銘柄の株価が上昇したこと
マイナス要因	・セントラル警備保障、フルキャストホールディングス、ヨコオ、パルグループホールディングス、カシオ計算機、クレスコなど、ベンチマークに比べ高ウェイトで保有する銘柄の株価が下落したこと

2 今後の運用方針

世界景気については、新型コロナウイルスの感染再拡大が下押し要因となり、回復テンポは鈍化するものの、主要国において財政・金融面での政策対応が続くことにより、回復基調は続くと考えます。株式市場については、感染再拡大による景気下押し懸念などが株価の重石となるものの、景気配慮型の政策対応が続くことや、ワクチンの実用化による景気および企業業績の回復期待が支えとなり、高値圏でもみ合う展開を想定します。リスクについては、感染再拡大による経済活動制限措置の再強化、ワクチンの信頼性に関する疑義、景気配慮型の政策出動の持続性やその効果に対する期待感の剥落などに留意する必要があると考えます。

引き続き、「人生100年時代」に象徴される国内の少子高齢化といった人口動態や、感染症予防・健康志向の高まりといったライフスタイルの変化などに着目し、このような分野で利益成長が可能な企業の株式を中心に構成します。なお、中長期的な視点で成長力が低下したと判断した銘柄や、業績の下方修正リスクが生じた銘柄などは、売却対象とします。

■ 1万口当たりの費用明細(2019年12月21日から2020年12月21日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	50円 (50)	0.208% (0.208)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.001 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	50	0.209	

期中の平均基準価額は23,872円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2019年12月21日から2020年12月21日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 8,430 (564)	千円 20,271,560 (-)	千株 9,870	千円 23,068,308

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年12月21日から2020年12月21日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	43,339,869千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,668,482千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.76

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

ヘルスケア日本株マザーファンド

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年12月21日から2020年12月21日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	A		A			C
株 式	百万円 20,271	百万円 2,084	% 10.3	百万円 23,068	百万円 3,830	% 16.6

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	33,453千円
(b) うち利害関係人への支払額	4,567千円
(c) (b) / (a)	13.7%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年12月21日から2020年12月21日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2020年12月21日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業(0.6%)				
サカタのタネ	33.8	27.3		96,505
建設業(3.2%)				
ウエストホールディングス	—	10.7		45,903
住友林業	—	59.4		131,571
ライト工業	162.6	175.5		314,671
食料品(0.8%)				
亀田製菓	—	9.2		44,942
ハウス食品グループ本社	2.8	—		—
ニチレイ	45.5	15.5		42,749
東洋水産	—	7.7		38,153
繊維製品(1.8%)				
グンゼ	17.5	18.6		64,635
日本毛織	51.3	48.1		48,388
セーレン	82	100.8		163,296
パルプ・紙(1.5%)				
王子ホールディングス	116.9	—		—

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
大王製紙	—	53.2		104,804
レンゴー	—	112.7		96,583
ザ・バック	13.9	10.4		29,338
化学(19.2%)				
日産化学	—	10		62,100
クレハ	0.4	—		—
大阪ソーダ	26.7	7.7		20,782
デンカ	65.4	40.9		162,373
堺化学工業	15	—		—
エア・ウォーター	—	19.2		35,251
四国化成工業	78.9	58.4		72,182
保土谷化学工業	—	17.7		80,358
田岡化学工業	8.6	9.6		129,984
大阪有機化学工業	—	57.6		177,120
アイカ工業	75.7	60.1		214,256
タキロンシーアイ	125.7	85.2		59,725
扶桑化学工業	66.9	80.7		301,011
トリケミカル研究所	21.1	12.1		183,073

ヘルスケア日本株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期	末
	株数	株数	評価額
日油	74.5	54.9	283,833
花王	—	2.8	21,949
第一工業製薬	40.9	22.8	100,320
太陽ホールディングス	13	21.7	133,455
富士フィルムホールディングス	1.8	30.4	168,476
資生堂	21.3	1.1	7,846
ライオン	—	38.1	96,088
ファンケル	90.3	47.8	197,414
新日本製薬	—	4.3	12,478
クミアイ化学工業	293.9	217.8	204,296
藤森工業	9.3	26.5	125,610
信越ポリマー	128.7	—	—
ユニ・チャーム	—	28.8	143,164
医薬品(4.3%)			
協和キリン	—	29.4	78,968
アステラス製薬	—	16.5	25,624
日本新薬	15	6.3	44,226
中外製薬	34.2	48.4	242,484
栄研化学	82.4	66.6	137,862
JCRファーマ	11.5	34.5	83,766
第一三共	9	19.8	65,557
大幸薬品	21.8	—	—
ミズホメディー	17.8	—	—
ガラス・土石製品(4.5%)			
日東紡績	37.5	48.2	210,393
MARUWA	39.8	25.5	304,725
ニチアス	77.1	51.2	120,780
ニチハ	—	23.2	73,544
金属製品(1%)			
バイオラックス	34.9	—	—
機械(5.1%)			
やまびこ	61.2	88.5	117,174
レオン自動車	3.3	—	—
技研製作所	10.3	—	—
ダイキン工業	4.6	10.8	238,626
CKD	172	114.4	246,646
アマノ	39.9	31.6	81,338
スター精密	107.5	71.5	116,330
電気機器(9.7%)			
山洋電気	26.2	15.6	83,304
デンヨー	5	17	35,564
オムロン	8.4	17.2	154,112
IDEC	13.5	—	—
EIZO	4	8.5	31,747
日本信号	61.8	—	—
タムラ製作所	145.3	—	—
ユコオ	58.8	86.4	262,656
リオン	25.4	13.5	46,305
アズビル	77.4	53.7	289,980

銘柄	期首(前期末)	期	末
	株数	株数	評価額
日本光電工業	—	28.4	100,110
エスベック	29.4	12.5	25,112
キーエンス	7.4	4.8	266,544
コーセル	—	13	15,535
イリソ電子工業	3.2	—	—
日本セラミック	34.8	42.1	125,205
カシオ計算機	135.9	36.9	69,150
KOA	59.8	—	—
精密機器(4.6%)			
テルモ	17.4	21.6	89,661
日機装	86.6	—	—
日本エム・ディ・エム	26.2	—	—
島津製作所	25.5	7.4	28,194
マニー	—	6.2	16,684
トプコン	26.8	70.8	89,278
オリンパス	21.2	45.1	101,294
HOYA	6.5	19.9	277,804
朝日インテック	22.2	—	—
メニコン	75.1	14.6	92,272
ニプロ	21.1	17.6	21,436
その他製品(3.5%)			
トランザクション	34.1	64.5	59,340
バンダイナムコホールディングス	44.3	19.4	178,402
ヤマハ	47.4	34.2	196,650
グローブライド	15.3	9.3	40,362
オカムラ	18.1	69.2	64,632
電気・ガス業(0.7%)			
メタウォーター	22.8	48.2	111,775
陸運業(1.7%)			
SBSホールディングス	—	49	128,184
日立物流	—	27.7	86,424
丸和運輸機関	21	11.6	50,170
情報・通信業(10.2%)			
NECネットエスアイ	37.6	78.5	143,184
システナ	170.3	40.4	87,102
メディアドゥ	12.7	—	—
テクマトリックス	57.2	104.2	216,423
インターネットイニシアティブ	—	2.9	12,093
eBASE	—	38.6	39,372
アドソル日進	—	27.7	88,086
コムチュア	68.4	—	—
インフォコム	75.4	64.5	215,107
JMDC	—	4.7	24,064
クレスコ	45.2	39.6	53,103
ジャストシステム	48.1	32.4	233,604
フューチャー	29.7	12.4	22,406
SBテクノロジー	—	3.8	13,547
伊藤忠テクノソリューションズ	—	27.3	102,375
日本ユニシス	4.7	22	85,580

ヘルスケア日本株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
ビジョン	24.4	—	—
光通信	4.9	8.4	207,732
学研ホールディングス	11.4	—	—
D T S	16.5	—	—
富士ソフト	44.6	7.7	40,117
卸売業(6.1%)			
神戸物産	78.9	18.3	58,102
マクニカ・富士エレホールディングス	12.7	51.4	101,463
TOKAIホールディングス	215.4	211.7	213,181
シップヘルスケアホールディングス	39.2	45.9	254,286
アズワン	3.7	5.8	92,626
日立ハイテク	36	—	—
PALTAC	42.2	24.4	141,032
イエローハット	59.1	57.7	93,127
小売業(3.8%)			
バルグループホールディングス	32.1	50.3	59,504
オイシックス・ラ・大地	11	9.5	30,447
スシローグローバルホールディングス	18.6	69.2	252,580
パン・パシフィック・インターナショナルホ	—	90.8	217,647
薬王堂ホールディングス	23.4	13.2	31,785
ヤオコー	9.9	1	7,020
銀行業(—%)			
ゆうちょ銀行	83.7	—	—
証券、商品先物取引業(1.6%)			
SBIホールディングス	74.1	82.7	245,205
保険業(2.8%)			
SOMPOホールディングス	29.3	22.8	92,066
東京海上ホールディングス	27.3	25.4	133,273
T&Dホールディングス	128.6	173.1	208,585
その他金融業(—%)			
アルビ	50.7	—	—
ジャックス	11.3	—	—
不動産業(0.7%)			
日本駐車場開発	597.6	505.2	75,780
スターツコーポレーション	33.5	—	—
イオンモール	47.6	20.4	33,537
カチタス	4.9	—	—
日本空港ビルデング	8.6	—	—
サービス業(13.6%)			
日本工営	9.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
エス・エム・エス	—	2.6	9,945
ルネサンス	41.3	—	—
ベネフィット・ワン	1.9	—	—
ジャパンベストレスキューシステム	21.4	10.9	9,744
ライク	11.5	18.1	37,032
エスプール	21.4	131.4	95,922
WDBホールディングス	19.6	21.9	60,093
パリュウコマース	—	21.3	69,012
プレステージ・インターナショナル	318.1	250.9	226,060
セブテーニ・ホールディングス	6.8	—	—
フルキャストホールディングス	99.8	73.7	129,122
アイ・アールジャパンホールディングス	—	12.4	193,068
チャーム・ケア・コーポレーション	23.5	79.7	102,414
I B J	39.2	—	—
M&Aキャピタルパートナーズ	—	22.3	135,138
ベルシステム24ホールディングス	55.3	55.5	91,741
ストライク	28.4	28.3	169,234
ソラスト	17.2	—	—
ベイカレント・コンサルティング	—	12.5	205,750
日総工産	7.7	—	—
キュービーネットホールディングス	23	17.7	25,700
ベルトラ	18.8	—	—
ユービーアール	—	8.5	30,600
リログループ	54.1	36.2	94,554
共立メンテナンス	13.5	16.6	65,570
東京都競馬	37.4	7.2	32,868
セントラル警備保障	24.6	16.1	57,557
メイテック	13.1	6.7	34,572
応用地質	—	29.3	36,126
船井総研ホールディングス	54.2	48.1	123,520
ダイセキ	19.4	28	85,260
合計	株数・金額	7,002	15,586,391
	銘柄数<比率>	144	<89.7%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

■ 投資信託財産の構成

(2020年12月21日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	15,586,391	89.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,852,408	10.6
投 資 信 託 財 産 総 額	17,438,799	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年12月21日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	17,438,799,931円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,811,230,023
株 式 (評 価 額)	15,586,391,100
未 収 入 金	33,911,628
未 収 配 当 金	7,267,180
(B) 負 債	63,735,219
未 払 金	33,082,002
未 払 解 約 金	30,647,422
未 払 利 息	4,930
そ の 他 未 払 費 用	865
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	17,375,064,712
元 本	6,398,594,273
次 期 繰 越 損 益 金	10,976,470,439
(D) 受 益 権 総 口 数	6,398,594,273口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	27,155円

※当期における期首元本額7,476,038,715円、期中追加設定元本額552,159,448円、期中一部解約元本額1,629,603,890円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

げんき100年ライブ株式ファンド 1,210,756,408円

SMAM・ヘルスケア日本株ファンド<適格機関投資家限定> 5,187,837,865円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2019年12月21日 至2020年12月21日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	263,512,366円
受 取 配 当 金	263,782,721
そ の 他 収 益 金	4,213
支 払 利 息	△ 274,568
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,557,477,195
売 買 損 益	3,938,403,414
売 買 損 益	△ 2,380,926,219
(C) 信 託 報 酬 等	△ 130,314
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,820,859,247
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	10,799,823,509
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	790,313,637
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 2,434,525,954
(H) 計 (D + E + F + G)	10,976,470,439
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	10,976,470,439

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。